

新興国レポート

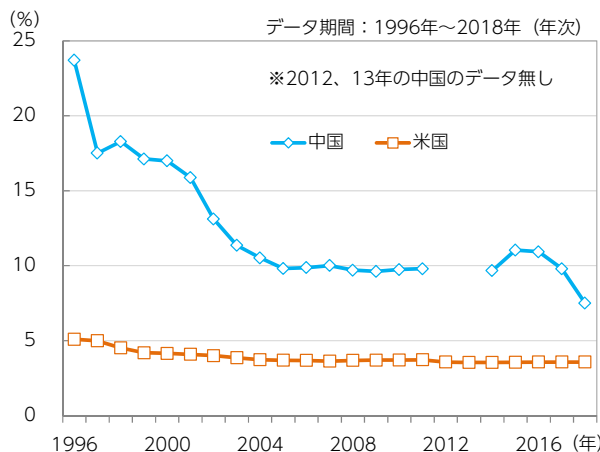
中国が再び関税率の引き下げを決定

直近1年間で3度目の引き下げ

- ✓ 中国政府は9月26日、海外から輸入する1,585品目の税率を11月1日から引き下げると決定。保護主義を強める米国に対処する狙いがあると見られている。
- ✓ 中国が今後更に関税率の引き下げを図ることとなれば、米中貿易摩擦が緩和し、世界経済の先行き不透明感が後退する可能性も。

- 中国政府は9月26日、海外から輸入する機械類や紙製品等1,585品目の税率を11月1日から引き下げることを決定しました。中国は2017年12月（対象187品目）と2018年7月（対象1,449品目）にも関税の引き下げを行っており、直近1年間で3度目の引き下げとなります。今回の引き下げにより、中国の平均関税率は2017年の9.8%から7.5%まで下がります。主な分類ごとの平均税率は、工作機械等の機械設備が12.2%から8.8%に、紡績品・建材が11.5%から8.4%に、紙製品が6.6%から5.4%となります。尚、関税下げ対象1,585品目のリストは公表していません。中国政府は、2018年に入ってから2回の引き下げにより、企業や消費者の関税負担が600億人民元（約1兆円）減るとしています。
- 米中の貿易摩擦は一段とエスカレートする様相を呈し始めています。9月24日時点で、これまでに米国は計2,500億ドル（約28兆円）分の中国製品に対して、中国は計1,100億ドル（約12兆円）分の米国製品に対して関税の上乗せを発動しました。中国が連続して関税を引き下げる背景には、米国が保護主義を強める中、関税の引き下げを積極的に行って自由貿易を守る姿勢をアピールする狙いや、米国との貿易摩擦により影響を受ける国内製造業や家計を支援する目的があると見られています。トランプ大統領は中国の平均関税率が米国に比べて高い点をたびたび批判しており、関税率引き下げを進めることでその批判を和らげる狙いもあるものと思われます。
- 今回の関税率の引き下げ決定や、MSCI（株価指数を算出している米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）がグローバル指数に組み入れられている中国の人民元建てA株のウェイトを来年から大幅に引き上げることを検討していると発表したこと等が支援材料となり、9月26日の上海総合株価指数は8月1日以来約2ヵ月ぶりに2,800ポイント台を回復しました。
- 2018年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年比）は6.7%と2016年7～9月期以来の水準まで低下しています。中国政府が目標とする6.5%前後の成長率を上回ってはいるものの、今後は貿易摩擦の影響等で減速感が強まる懸念もあります。経済や株価の動向等を睨みながら、中国政府は関税率の更なる引き下げを行う可能性もあり、米国の関税率との差がより縮まることで米中貿易摩擦が緩和し、世界経済の先行きに対する不透明感が後退することも考えられます。世界の株式市場にとっても支援材料となりそうです。

図表1：米国と中国の平均関税率の推移



出所) 図表1は世界銀行、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表2：上海総合株価指数の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>